

視察報告書

委員会名	建設産業常任委員会
視察日時	平成 29 年 5 月 16 日（火）13 時 30 分 ～15 時 00 分
視察先	岡山県倉敷市
視察項目	観光施策およびDMO設置について
視察参加議員	田原耕一、寺崎強、伊藤千代子、中村進、那須英仁、波多江貴士、藤井芳広

視察概要

瀬戸内海に面する中核市（人口は中国地方で 3 番目に多い）。白壁の町並みで有名な美観地区をはじめ、瀬戸大橋の雄大な眺め、「日本の夕日百選」に選ばれた鷺羽山の夕日など観光資源が豊富で年間約 360 万人が訪れる観光都市。

（１）町並み保存について

①早い時期から町並み保存の意識が芽生えていた倉敷では、昭和 43 年に伝統美観保存条例、昭和 53 年に伝統的建造物群保存地区保存条例、平成 12 年には美観地区景観条例を制定。住民とともに歴史的景観の保全に努めている。伝建地区を中心に活動している住民団体として、「倉敷伝建地区をまもり育てる会」と「NPO 法人倉敷町家トラスト」の 2 団体がある。「倉敷伝建地区をまもり育てる会」は、地区内に住む住民や店主などで組織される。年に数回情報誌の発行や各種イベントを行っている。「NPO 法人 倉敷町家トラスト」は、法人の目的に賛同した個人会員・法人会員で組織。古民家の再生、空き家対策のほか、各種イベントを行っている。

②行政はルールの設定や現状変更の規制、補助の交付などを行い、住民団体は行政でできないソフト事業（街歩きやイベント等）を行う形で役割分担が行われている。トラストの空き家対策は町屋の保存・継承に大きな役割を担っているようである。

（２）観光について

①観光協会の変遷

合併した 3 市にあった観光協会が合併し、（社）倉敷市観光協会を設立。平成 7 年には倉敷コンベンションビューローが設立され、平成 15 年に（社）倉敷観光協会とコンベンションビューローを統合し（社）倉敷市コンベンションビューローとなった。また、平成 17 年に合併した真備町の観光協会と統合し、平成 24 年に公益社団法人に移行した。

②観光客の滞在時間と 1 人あたりの平均的な消費額

平均滞在時間は 3.6 時間程度。1 人当たりの平均消費額は低く、日帰り客の単価は前年に比べ上がっているものの、宿泊客の単価は逆に下がっている。美観地区に年間約 350 万人の入込があっても、立ち寄り型の観光地であることが課題となっている。そうしたことから、体験型観光や、宿泊を呼び込むために、夜間景観照明や早朝ガイドツアーなど夜型・朝型のアイテム作りに努めている。また、インバウンドの取り組みとしてフリーWi-Fiの整

備や外国人向けのメニューや看板に対し補助金を出している。

③観光客からの要望

一般観光客からは「施設共通の入場券がほしい」、旅行会社からは「団体客向けのグルメクーポンがほしい」という要望が寄せられている。また、関東圏の方からは「倉敷の情報が入手できない」といった声が届いており、遠方客を対象としたプロモーションが課題の一つとなっている。対策として、今年度より倉敷観光コンベンションビューローが旅行会社向けのグルメクーポンの販売を開始。また、倉敷市・コンベンションビューロー・コミュニティメディアの集合体である倉敷コミュニティメディアの3社で新観光サイトの運営組織である「倉敷観光情報発信協議会」を設立。倉敷観光ウェブを立ち上げ、魅力ある情報発信に努めている。

④広域観光事業の取り組み

- (1) せとうち旅情実行委員会(倉敷市・岡山市・尾道市)
- (2) 岡山・倉敷観光推進協議会
- (3) 倉敷・岡山ぐるりんパス連携協議会
- (4) 瀬戸内四都市広域観光推進協議会(倉敷市・神戸市・鳴門市・琴平町)
- (5) 吉備路観光連絡協議会(県・岡山市・総社市・観光協会など9団体)
- (6) 井原線沿線観光連盟(井原市・総社市・矢掛町など13団体)
- (7) 岡山県国際観光テーマ地区観光誘客促進協議会(県・岡山市など16団体)

上記、各団体にてPRや観光事業などを共同で実施。

意見(本市にとって活用すべき事項・課題など)

倉敷市の町並み保存の取り組みは、国の法律や市の条例がない時代に市民自ら町並みを後世に残そうと動き出したところから始まっている。それが、後の伝統美観保存条例の制定につながり、さらに重伝建地区として国の選定を受けるまでになった。また、全国に先駆けて背景保全条例を制定するなど、積極的な保存対策を講じている。担当からの説明を受けて、町並みの文化的価値にいち早く目を付けた先人の先見の明と、住民のまちづくりに対する意識の高さを強く感じた。この様な取り組みを本市に当てはめることは難しいが、長期的な視点に立った取り組みや、「住民の主体性」と「行政の関与・支援」、そのバランスなどに関しては参考にすべきである。

また、倉敷市では観光に関し、7つもの広域団体に加盟しており、現在は市単独でのDMOの立ち上げは考えていないとの事。本市でも福岡市・唐津市・壱岐市・玄海町の4市1町と連携し、広域における観光戦略として「玄界灘観光圏」を立ち上げ、平成22年4月、国の認定を受けているが、有効な観光施策は打てていない。観光振興は、地場産業の振興や人口の増加などを目標とした手段に過ぎず、29・30年度のDMOの立ち上げに際し、現状の取り組みを総括する機会とするべきであると考えます。